

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 第 3 条中収益的収入及び支出の予定額を次のように補正する。

（款 項）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 市場事業収益	2,345,000 千円	2,310 千円	2,347,310 千円
第 2 項 営業外収益	651,000 千円	2,310 千円	653,310 千円
	支	出	
第 1 款 市場事業費用	2,340,000 千円	9,300 千円	2,349,300 千円
第 1 項 営業費用	2,241,000 千円	9,300 千円	2,250,300 千円
収入支出差引残額	5,000 千円	△6,990 千円	△1,990 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 3 条 第 9 条中職員給与費の金額を次のように補正する。

（経 費）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費（収益的支出）	199,879 千円	7,069 千円	206,948 千円

令和 7 年（2025 年）11 月 26 日提出

札幌市長 秋 元 克 広

令和7年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 場 事 業 収 益			2,310	
	2 営 業 外 収 益		2,310	
		2 補 助 金	2,310	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 場 事 業 費 用			9,300	
	1 営 業 費 用		9,300	
		1 市 場 管 理 費	9,300	人 件 費 9,300 給 料 22人 2,150 手 当 等 3,361 賞与引当金繰入額 560 退職給付費 1,600 法定福利費 631 共済負担金その他 報 酬 998

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	153,045,000
減価償却費		865,309,000
固定資産除却費		56,227,000
退職給付引当金の増加額		9,294,000
賞与引当金の増加額		2,336,000
長期前受金戻入額	△	228,426,000
受取利息及び受取配当金	△	1,063,000
支払利息		93,000,000
未収金の増加額	△	74,733,701
未払金の減少額	△	33,300,338
小計		535,597,961
利息及び配当金の受取額		1,063,000
利息の支払額	△	93,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		443,660,961

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,531,945,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,531,945,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,633,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,118,000,000
一般会計からの出資による収入		559,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,074,000,000

資金減少額	△	14,284,039
資金期首残高		2,184,462,484
資金期末残高		2,170,178,445

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	357,664,000	
(2) 施設使用料	863,520,000	
(3) 雑収益	<u>321,698,000</u>	1,542,882,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,240,129,000	
(2) 減価償却費	865,309,000	
(3) 資産減耗費	<u>56,227,000</u>	<u>2,161,665,000</u>

営業損失 618,783,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,063,000	
(2) 補助金	315,811,000	
(3) 長期前受金戻入	228,426,000	
(4) 雑収益	<u>18,892,000</u>	564,192,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>93,909,000</u>

470,283,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 153,045,000

当年度純損失 153,045,000

前年度繰越欠損金 4,660,434,919

当年度未処理欠損金 4,813,479,919

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 5,799,219,073

ロ 建 物 35,778,971,185

減価償却累計額 △ 21,222,747,691 14,556,223,494

ハ 構 築 物 449,726,277

減価償却累計額 △ 352,388,280 97,337,997

ニ 機 械 及 び 装 置 877,938,205

減価償却累計額 △ 572,976,366 304,961,839

ホ 車 両 運 搬 具 3,140,000

減価償却累計額 △ 2,926,000 214,000

ヘ 工具、器具及び備品 2,052,138,641

減価償却累計額 △ 1,893,654,668 158,483,973

有形固定資産合計 20,916,440,376

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 577,800

無形固定資産合計 577,800

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 3,000,000

ロ そ の 他 投 資 22,264,000

投資その他の資産合計 25,264,000

固 定 資 産 合 計 20,942,282,176

2 流 動 資 産

(1) 預 金 2,170,178,445

(2) 未 収 金 126,151,976

流 動 資 産 合 計 2,296,330,421

資 産 合 計 23,238,612,597

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,422,153,966 7,422,153,966

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 120,928,191 120,928,191

固 定 負 債 合 計 7,543,082,157

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 914,569,857 914,569,857

(2) 未 払 金 507,287,821

(3) 預 り 金 828,269

(4) 保 証 金 55,992,000

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金 18,003,000 18,003,000

流 動 負 債 合 計 1,496,680,947

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,143,712,850</u>	2,124,210,920
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,712,424,202</u>	883,662,711
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168,742,542</u>	39,424,522
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 330,814,632</u>	<u>147,084,968</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>3,194,383,121</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,194,383,121</u>
負 債 合 計		12,234,146,225

資 本 の 部

6 資 本 金 15,769,357,698

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		48,588,593

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,813,479,919</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,813,479,919</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,764,891,326</u>
資 本 合 計		<u>11,004,466,372</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>23,238,612,597</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法

定額法

（ロ）主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額51,826,367円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,168,361,911円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第１号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和８年度	15,327,600円
令和９年度以降	122,620,800円
合計	137,948,400円

7 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人 -	千円 18,382	千円 104,450	千円 91,686	千円 214,518	千円 42,832	千円 257,350
補 正 前		-	17,384	102,300	87,765	207,449	42,201	249,650
比 較		-	998	2,150	3,921	7,069	631	7,700
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	4,670	4,432	3,660	2,460	28,995	25,985	3,224
	補 正 前	4,670	3,326	3,660	2,460	27,519	24,661	3,209
	比 較	0	1,106	0	0	1,476	1,324	15
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	補 正 後	13,556	594	1,060	2,930	120		
	補 正 前	13,556	594	1,060	2,930	120		
	比 較	0	0	0	0	0		

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人 23	千円 325	千円 99,634	千円 81,974	千円 181,933	千円 38,367	千円 220,300
補 正 前		23	325	97,800	78,719	176,844	38,056	214,900
比 較		0	0	1,834	3,255	5,089	311	5,400
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	4,670	4,238	3,660	2,460	24,286	22,033	2,997
	補 正 前	4,670	3,190	3,660	2,460	23,138	20,981	2,990
	比 較	0	1,048	0	0	1,148	1,052	7
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	補 正 後	13,080	440	1,060	2,930	120		
	補 正 前	13,080	440	1,060	2,930	120		
	比 較	0	0	0	0	0		

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 -	千円 18,057	千円 4,816	千円 9,712	千円 32,585	千円 4,465	千円 37,050
補 正 前	-	17,059	4,500	9,046	30,605	4,145	34,750
比 較	-	998	316	666	1,980	320	2,300
手当の内訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補 正 後	194	4,709	3,952	227	476	154
	補 正 前	136	4,381	3,680	219	476	154
	比 較	58	328	272	8	0	0

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 3,148	給与改定に伴う増減分		千円 3,148	
		昇給に伴う増加分		-	
		その他の増減分		-	
手 当	3,921	制度改正に伴う増減分		967	期末手当及び勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分		2,954	給与改定に伴う増分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 1,834	給与改定に伴う増減分		千円 1,834	
		昇給に伴う増加分		-	
		その他の増減分		-	
手 当	3,255	制度改正に伴う増減分		874	期末手当及び勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分		2,381	給与改定に伴う増分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 1,314	給与改定に伴う増減分	千円 1,314	
		その他の増減分	-	
手 当	666	制度改正に伴う増減分	93	期末手当及び勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	573	給与改定に伴う増分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分 (令和 7 年10月 1 日現在)		一 般 行 政 職
補 正 後	平 均 給 料 月 額	円 346,535
	平 均 給 与 月 額	円 408,447
補 正 前	平 均 給 料 月 額	円 339,657
	平 均 給 与 月 額	円 397,585

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 230,000	総合職	円 242,000
短 大 卒	212,800		-
高 校 卒	198,300		200,300

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有		
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(4) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
地 域 手 当	異 な る	札幌市	支給率	4 %	国 支給率 3 %
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は、運賃等に応じて、1月当たり150,000円を限度に支給	国	交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は、運賃等に応じて、1月当たり150,000円を限度に支給
		札幌市	交通用具を使用する場合は、使用距離に応じて39,200円を限度に支給（一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じ3,000円を限度に加算措置あり）		交通用具を使用する場合は、使用距離に応じて38,700円を限度に支給

(参考資料)

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 入 支 出	営 業 収 益	1,694,000	営 業 費 用	2,250,300	
			営 業 外 収 益	653,310	営 業 外 費 用	94,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	2,347,310	小 計	2,349,300	
			計	2,347,310	計	2,349,300	△ 1,990
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	1,633,000	建 設 改 良 費	1,678,000	
			出 資 金	559,000	企 業 債 償 還 金	1,118,000	
					予 備 費	5,000	
			計	2,192,000	計	2,801,000	△ 609,000
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		702,404			702,404
		合 計		5,241,714	合 計	5,150,300	91,414
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			1,622,805			1,622,805	
総 計			6,864,519	総 計	5,150,300	1,714,219	